

平成27年9月1日発行
- No.175 -

さくらい 市議会だより



市民とともに、より開かれた議会をめざして

平成27年
6月定例会

平成26年度 一般会計決算見込
約4億5千万円余りの単年度黒字

議会審議のあらまし

6月定例会における本会議での審議の概要は、次の通りです。

まず、6月4日に開会し、市長より提出議案の理由説明がありました。

次に、11・12日の本会議において別記のとおり熱のこもった一般質問が行われました。

続いて15日に議案審議があり、報告案件5件は全員異議なく承認等されました。議案第31号・第32号については、委員会付託を省略して審議の結果、全員一致で可決されました。

また、議員発議による意見書1件についても原案どおり可決されました。

次に、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙がありました。

続いて、市長より人事案件2件の追加提出があり全員異議なく同意されました。

以上、付議されました案件

の審議はすべて終了し、同日をもって閉会致しました。

トピックス

議会改革の取り組み

本市議会では、平成26年4月1日、分権と自治の時代にふさわしい、市民に開かれた議会の実現を図るため、市議会の基本的な役割と責任や今後の議会の目指す方向を定めた「議会基本条例」を制定しました。

条例制定後、同年6月議会から本会議における賛否の公表や市長への反問権の付与、11月には、議会報告会等も実施いたしました。

平成27年からは、議会運営委員会において、議会改革について、継続的に話し合いをもち、現在は、「桜井市議会議員政治倫理条例の策定（座長・我妻力）」「議場中継映像配信（座長・岡田光司）」の小委員会を設け、検討を重ねています。（委員長：札辻輝巳）



議場中継映像配信小委員会（座長：岡田光司）による香芝市の視察




政治倫理条例策定小委員会（座長：我妻力）の様子

議決結果

議案番号	件名	概要	議決結果
報第7号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	職員が運転する公用自動車の物損事故による損害賠償額を定める	承認 (賛成全員)
報第8号	専決処分の報告、承認を求めることについて（平成27年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第1号））	平成26年度住宅新築資金等貸付金特別会計において、5,590万9,485円の赤字決算となることから繰上充用金で補填するための補正	承認 (賛成全員)
報第9号	専決処分の報告、承認を求めることについて（平成27年度桜井市駐車場事業特別会計補正予算（第1号））	平成26年度駐車場事業特別会計において、1億185万2,194円の赤字決算となることから繰上充用金で補填するための補正	承認 (賛成全員)
報第10号	平成26年度桜井市繰越明許費繰越計算書の報告について	平成26年度会計にて繰越したまち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業等について、地方自治法施行令第146条第2項の規定による繰越明許費繰越計算書の報告	報告 (賛成全員)
報第11号	桜井市清掃公社、桜井市医療センター及び桜井市文化財協会の経営状況を説明する書類の提出	地方自治法第243条の3第2項の規定による平成26年度の決算及び平成27年度予算の報告	提出 (賛成全員)
議案第31号	平成27年度桜井市一般会計補正予算（第1号）	補正額 100万円 観光費で公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業費交付金を受けての事業「縁結び～赤糸の小道～」にかかる補助金	可決 (賛成全員)
議案第32号	桜井市行政手続条例の一部改正について	行政手続法の一部改正に準じた改正 ・行政指導の根拠等の提示の義務化 ・行政指導の中止等の求めの新設 ・処分等の求めの新設	可決 (賛成全員)
発議案第3号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について	提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣	可決 (賛成全員)
選第6号	奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	市議会議員の区分で5名の欠員が生じたため（桜井市議13票・大和高田市議1票・無効2票）	投票
同第4号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	大字大泉 亀田 哲夫 氏	同意 (賛成全員)
同第5号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	朝倉台西 笹谷 清治 氏	同意 (賛成全員)

一般質問等の会議録は、桜井市議会ホームページ（<http://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/gikaijimukyoku/index.html>）で閲覧いただけます。

出前講座 をご利用ください！



市議会では市民のみなさんの要請があれば、各委員会が出向き、説明をさせていただきます。詳しくは、議会事務局（☎ 42-9111 内線 441）まで。

6月定例会の一般質問は6月11日から12日に行われ、9人の議員が市政全般にわたり、市の見解をたどりました。その内容は次のとおりです。
(掲載は質問順)

代表質問

公明党／大園 光昭 P.10

- ・防災対応について
- ・聴覚障がい児に関する助成金について

一般質問

高谷 二三男 P.11

- ・近鉄特急の桜井駅停車について
- ・「桜井市観光親善大使」水森かおりさん（大和路の恋）のPRについて
- ・桜井駅北口の整備について
- ・今後の松井市政について

東 俊克 P.11

- ・日本遺産について
- ・マイナンバー制度について

札辻 輝巳 P.12

- ・県との包括協定に基づく諸施策について
- ・入札制度の適正化について

井戸 良美 P.12

- ・青少年女性のスポーツ振興支援について
- ・「おもてなしの心」について

土家 靖起 P.13

- ・中和幹線沿道大福地区へのイオンリテール（株）の出店の遅れについて
- ・三輪そうめんのブランド力向上と販路拡大のための取り組みについて
- ・本庁舎の建替えについて

岡田 光司 P.13

- ・今後のまちづくりについて

大西 巨 P.14

- ・生活困窮者支援について
- ・空き家対策について
- ・不育症対策について
- ・胃がん対策について
- ・命のパスポートについて

吉田 忠雄 P.14

- ・市指定ごみ収集袋の強度について
- ・燃えるごみの収集について
- ・桜井市グリーンパークごみ焼却施設の処理灰によるダイオキシン濃度基準値超過について

※詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

代表質問 大園 光昭 議員



防災対策について

問 平成23年3月の東日本大震災を受け、国で結成された災害時要援護者の避難支援に関する検討会の報告では、被災地全体で65歳以上の高齢者の死亡率が約6割にのぼり、障がい者の死亡率にいたっては、被災住民全体の約2倍であったとされる。それらの理由には、「避難に必要な情報が届かない」「必要な避難支援が受けられない」「自力や介護者の力だけでは避難できない」などがあると、容易に想像できる。本市における聴覚障がい者、肢体不自由障がい者ほか、高齢者等の避難誘導は万全か。また、聴覚障がい者への緊急時にも対応できる24時間手話通訳派遣システムの整備をはじめ、障がいをもっておられる方々への避難所生活への対応についてはどうか。

答（市長） 災害発生時には、対策本部をいち早く立ち上げ、情報を収集し、一刻でも早く、状況に応じた正確な情報を今以上に、多くの方々に発信できるようシステムを構築し、避難誘導を図りたい。要援護者においては、本人の承諾を得、名簿の作成を進め、地域で守りたいと考

える。マンパワーの問題もあり、困難な面もあるが、ホワイトボードやテレビを設置し、文字で情報を提供するなど、障がい等に配慮した対応を考えるとともに、学童保育所等を活用した福祉スペースを検討している。

聴覚障がい児に関する助成金について

問 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児は早期に補聴器を装着することで言語の習得等の向上により教育等における健全な発達が図られると考える。補聴器助成制度の周知は図れているか。

答（市長） 平成25年4月から軽度・中等度難聴児の間こえの確保と言語の発達を支援するため、県助成3分の1、市助成3分の1、自己負担3分の1で補聴器購入の助成を行っている。各小中学校には周知し、就学前の児童には、保護者からの相談を受け、対応している。今後は、市のホームページや広報わかざくらにも掲載し、広く周知していきたい。



補聴器助成制度の早期周知を願う

一般質問 高谷 二三男 議員



近鉄特急の桜井駅停車について

問 過去の質問では、市長自身も桜井駅に特急が停車することの利便性について十分理解されていると考える。その後の近鉄との話し合いについては、どうか。

答 (市長) 本市において、単に交通拠点だけでなく、観光、通勤、通学、定住とさまざまな要素に絶大な効果があると認識しており、自らも人口減少や国内外からの誘客の取り組みを積極的に行う努力をしながら、引き続き要望をしていきたい。

「桜井市観光親善大使」水森かおりさん (大和路の恋) のPRについて

問 桜井市初の観光親善大使に就任された「ご当地ソングの女王」水森かおりさんの桜井市を舞台にした新曲「大和路の恋」を本市あげてPRすべきと考えるがどうか。

答 (市長) 6月3日には応援隊が結成され、市民との交流イベント実施に向けた実行委員会の立ち上げも行われた。あらゆる機会に曲が流れるよう、各課に検討の指示をし、市庁舎でも流していきたい。

桜井駅北口の整備について

問 駅前今回の整備は、一本市の

玄関口に、「そぐわない」という声を多く耳にする。草花などを植え、市民から綺麗になったと評価いただけるよう再考してはどうか。

答 (市長) 桜井駅前の魅力向上を図るため、県の景観向上推進事業費補助金を活用し、山の辺の道への玄関口として来訪者に歴史を感じてもらえるよう、古墳や草木をテーマに植栽エリアとして整備した。今後、市民の皆様から明るく親しみの持てるよう、適正な維持管理に努めたい。

今後の松井市政について

問 5か月先には市長選挙が近づいているが、市長の思いはどうか。

答 (市長) 市長に就任させていただき、はや4年目を迎える。これまでの3年間は、財政規律重視の行財政改革の取り組みを行うとともに、今後のまちづくりを行う上での布石を打つ事業を中心に行ってきた。まだまだ道半ばであり、市民の皆様から引き続き負託をいただき、市政運営に当たらせていただきたいと考えている。



桜井市「初」観光親善大使の水森かおりさん

一般質問 東 俊克 議員



日本遺産について

問 日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものである。4月に初めて18件が認定され、2020年までに100件まで増やす計画とされているが、認定されれば、当該地域の認知度が高まり、本市の観光振興に大きな効果があると考えているがどうか。

答 (市長) 桜井市歴史文化基本構想において、市内全域に関連文化財群を設定し、地域の歴史文化を物語る手段として、その魅力や価値を総合的に保存・活用するためのテーマも認定した。それらが日本遺産の要件を備えていると考える。特に「ヤマト王権の発祥と古代国家の成立」をテーマとした、纏向遺跡、オオヤマト古墳群などのストーリーが日本遺産にふさわしいと考えており、前向きに取り組みたい。

マイナンバー制度について

問 いよいよ10月からマイナンバー(12桁の個人番号)が通知される。制度の導入で、社会保障給付等の申請を行う際に、窓口で提出する書類が大幅に削減されるなど、利便性が

向上し、社会保障や税に係る行政事務の効率化が図られるほか、災害時における活用も期待される。その反面、欧米先進国では、大規模な個人情報流出が頻繁に起きているが、本市の取り組みは万全か。

答 (市長) 安全な運用および個人情報の適正な取り扱いを確保するため、特定個人情報保護評価を行った。これは、行政が管理するシステム内にマイナンバーを含む個人情報のファイル保有する場合に、個人のプライバシー等に与える影響を予測したうえで、特定個人情報の漏えい等を発生させるリスクを分析し、軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するものである。本市においても、国の評価基準に基づき、住民基本台帳関係事務をはじめとする、特定個人情報を利用する事務ごとに評価を実施し、17の基礎項目について公表している。今後は、マイナンバーの運用を行いながら、独自利用の範囲において、必要である事項が生じたならば対応したい。



市区町村で無償で受け取れる個人番号カード (イメージ)

一般質問 札 辻 輝 已 議員



問 県との包括協定に基づく諸施策について

答 県とのまちづくりに関する包括協定の締結は、本市にとって、非常に心強いものであるが、どれだけの構想を出せるかが、成否の鍵を握る。大神社参道周辺地区については、中央参道整備を中心とした構想であるようだが、もっと将来を見据え、老朽化が進む芝運動公園等を移転し、169号線のバイパスまで道路を整備し、道の駅等も含めた周辺整備を考えてはどうか。また、長谷寺前町周辺地域は、市東部地域振興に非常に重要である。とりわけ白河バイパスの整備は、長谷寺参道整備をするうえでも欠くことが出来ない課題と考えるがどうか。

実現のためには、何よりも地元の理解と協力が必要であり、行政、議会、地元一体で取り組みたい。

問 入札制度の適正化について

答 市が発注する全ての契約は、法に基づき公平・公正が大原則である。随意契約は競争入札の例外規定と考えるが、今年度、800万円近い大きな契約が随意契約で処理されたと聞くがどうか。また、同じ事業の契約を、年度によって競争入札から随意契約に変更した市の対応も問題があると思うがどうか。

問 随意契約の理由の主なものは、緊急性や競争入札を行うことが不利と認められる場合であり、公共の契約は、競争入札が原則である。業務をスムーズに完遂できるような手法等も含め見直しを行い、改善したい。

答 (環境部長) 高額な随意契約となった春季河川清掃委託であるが、いったん行った随意契約を双方合意の上、契約を解除し、改めて指名競争入札とした。



長谷寺参道

一般質問 井 戸 良 美 議員



問 少年少女のスポーツ振興支援について

答 2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことは、子どもの数が減少の一途をたどる我が国においては、スポーツを通して、世界に目を向け、夢を持つ子どもたちが増えるという点からも、大きな意義を持つ。日本中に勇気と活力を与えてくれる日本選手団の活躍を期待するとともに、全国大会や国際大会に参加する本市の子どもたちにも、交通費や宿泊代等の補助基準を設けてはどうか。

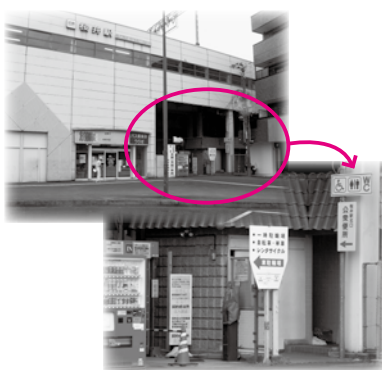
問 子どもたちがスポーツをすることで体力の向上、また、規範意識の醸成につながることから、スポーツの振興は、重要と考える。県内各市の状況では、国際大会や全国大会出場に際し、基準を設け、補助金や激励金が支出されていることから、市バスでの送迎も含め、前向きに検討したい。

答 (教育長) 子どもたちがスポーツをすることで体力の向上、また、規範意識の醸成につながることから、スポーツの振興は、重要と考える。県内各市の状況では、国際大会や全国大会出場に際し、基準を設け、補助金や激励金が支出されていることから、市バスでの送迎も含め、前向きに検討したい。

問 市長は東京オリンピックの開催も見据え、いち早く県との包括協定を結ぶなど、観光を主体とした戦略にも着目されていると考える。そこ

で本市の「おもてなしの心」を挙げるとすれば何か。山の辺の道は年間何十万人が訪れる国内有数のハイキングコースであるが、本市が山の辺の道の起点であるべく、天理市のトレイルセンターのような施設があったら然るべきではないか。また国内からの来訪者を迎える玄関口として桜井駅北口やJR三輪駅のトイレの整備が急務と考えるがどうか。

答 (市長) 市内の観光関連団体による桜井市おもてなし仕組みづくり協議会を6月2日に発足し、更なる魅力の向上を図り、宿泊者や観光客の満足度向上に努めたい。山の辺の道の起点は金屋と自負しているが、施設の設置については将来の課題としたい。また、桜井駅北口のトイレについては、案内板の設置を検討し、表示板も照明で照らすなどの改善を図りたい。JR三輪駅のトイレは、建設後30年経過し、男女が共用である。県との連携協定における三輪のまちづくりの中で、JRとも協議を行いながら検討したい。



近鉄桜井駅北口トイレ

一般質問 土家 靖 起 議員



中和幹線沿道大福地区へのイオンリテール(株)の出店の遅れについて

問 企業誘致に関しては、一定の成果が表れてきたと考えるが、イオンリテールについては、未だに出店の目途が立たない状況にある。下水道の布設と発掘調査が大きな課題と考えるがどうか。

答(市長) 試掘の結果、発掘面積の増加等により、調査費用がイオン側と乖離しており、協議中と聞く。実現に向け、最善の努力をしたい。

答(教育長) 発掘規模が広範囲なため、県や民間に協力を仰ぎ、発掘費用、発掘期間の軽減に全力をあげたい。

答(上下水道部長) 下水道については、今年度、市道大福新道線の中和幹線交差点までと西側を整備し、東側も引き続き整備していく。

三輪そうめんのブランド力向上と販路拡大のための取り組みについて

問 三輪そうめんは、歴史と伝統的な製法が脈々と受け継がれ、決して絶やしてはならない食文化である。ブランド力向上と販路拡大に向けた取り組みはどうか。また、「三輪そうめんの日」の条例制定や三輪素麺

工業協同組合による、小学生のそうめん体験学習を行う考えはないか。

答(市長) 生産者の団体である奈良県三輪素麺工業協同組合、県三輪素麺販売協議会、県、市、地元金融機関が、一丸となり取り組むこととなった。条例制定については、情報交換会で検討し、前向きに考えたい。

答(教育長) 今後、総合的な時間等を使い、手延べ体験もさせていきたい。また、新しい学校給食センターになれば、そうめんを食材とした献立の幅をさらに工夫したい。

本庁舎の建替えについて

問 築50年が経過し、老朽化が進む現在の市庁舎では、震度8〜9とされる巨大地震等の発生時に多くの犠牲者を出すばかりか、災害対策本部等防災拠点の機能も発揮できない。耐震改修ではなく、建替えに向けた検討が早急に必要ではないか。

答(市長) 公共施設等総合管理計画の策定を進め、その中で、より具体的に本庁舎の建替えを含め、検討を進めたい。



出店が遅れているイオンリテールの計画地

一般質問 岡田 光 司 議員



今後のまちづくりについて

問 日本は、2008年をピークに人口減少の局面を迎えている。この人口減少を克服し、東京一極集中を是正するため、国は地方創生に取り組む法律「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口ビジョンと総合戦略を策定した。市町村においても、地方版を策定することが法により求められているが、今後、策定する地方版総合戦略と昨年12月に締結した県との包括協定に基づくまちづくりとの整合性は、どのように図る考えか。

答(市長) 本市においても、本格的な人口減少社会が到来する中、安心して暮らし続けることができる地域の実現と地域資源を生かし、活性化を図るため、本年10月末までに地方版総合戦略を策定する。策定にあたっては、県とのまちづくり包括協定を見据え、整合性を持たせたい。

問 桜井駅周辺地区のまちづくりの中で検討する市全体のまちづくりの基本方針とはどのようなものか。

答(市長) 持続可能なまちづくりを進めるためには、限られた資源の集中的、効率的な利用が必要であり、今ある現状をきちんと認識し、将来

の人口を見据え、地域に必要な機能を適正に配置していくことが必要と考えている。本年度は、そのための基礎調査を行う。

問 人口減少を克服するためには、定住促進事業、特に若い世代の転入促進に取り組む必要がある。子育てのサポートや高齢者の介護支援といった地域の課題を解決するため、二世帯住宅に対する支援が有効と考えるがどうか。また、第一種低層住宅地域において二世帯住宅を建築するためにも、建ぺい率や容積率などの規制緩和をしてはどうか。

答(市長) 多世代のまちづくりを進める中、二世帯住宅への支援を採用する自治体が増えており、効果が大きいと考える。建ぺい率等の緩和は、市全体の都市機能の配置を考える必要があることから、現時点では用途地域の変更は困難と考えるが、二世帯住宅への支援と併せ、先進地の事例を研究し、総合戦略の策定の中で検討したい。



包括協定に基づくまちづくりのひとつである桜井駅周辺

一般質問 大西 巨 議員



生活困窮者支援について

問 本年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においても6月から、まほろばセンターで桜井市くらしとしごと支援センターがスタートした。事業ならびに今後の取り組みはどうか。また、この制度の成否の鍵は、任意事業とされる就労準備事業や家計相談事業の実施にあると考えるが、本市は行う考えか。

答（市長） 支援センターでは、街の総合相談センター・セーフティネットワークとして、生活保護に至る前に早期発見、支援提供、自立をサポートすることを目的に、生活困窮者の相談に応じ、個々の支援計画の作成や就労先・住居の確保等の必要なサービスにつなげていく。待ちの姿勢でなく、関係部署や関係機関をはじめ、今後は地域福祉相談員とも連携し、事業の充実を図りたい。就労に必要な訓練や就労体験を行う機会を提供する就労支援や、支出の節約等に関する指導を行う家計相談事業は、早期に実施すべきと認識しているが、まずは自立相談支援事業を軌道に乗せた後に、今後の課題として取り組むたい。

不育症対策について

問 本市では、少子化対策の一環として、昨年度より不妊に悩む方への経済的負担を軽減するため、一般不妊治療の助成制度を実施し、過去20の方が、利用されている。しかし、子どもを授かりたいと願う方で、子どもに恵まれない方は、不妊症の方だけでなく、妊娠はするが、流産や死産等を2回以上繰り返す不育症の方もおられる。精神的にも経済的にも負担が大きい、不育症治療にも助成が必要と考えるがどうか。

答（市長） 不育症の問い合わせについては、平成26年度で1件あったが、本市に支援制度はなく、檀原市にある県の不妊専門相談センターを紹介した。今後、不妊治療から不育治療につながるよう、実施に向けて積極的に取り組むたい。

【その他の質問事項】

- 空き家対策について
- 胃がん対策について
- 命のパスポートについて



桜井市くらしとしごと支援センター（まほろばセンター2階）

一般質問 吉田 忠雄 議員



市指定ごみ収集袋の強度について

問 「市指定ごみ収集袋の強度が弱くなった」と、苦情が多く寄せられているが、市は把握していたのか。

答（市長） 昨年10月頃より、電話等で苦情や改善要求があり把握していた。担当部局には、早急に強度を満たしたごみ袋を配置するよう指示をした。市民にご不便、ご迷惑をかけたことをお詫びする。

答（環境部長） 苦情も寄せられていたが、使用に耐えられると判断し、使用いただいた。平成26年度落札業者には、再三再四改善要求を行った。早い時期に市ホームページ等で報告したい。

問 外部機関への検査依頼について

答（環境部長） 納品前に試作品と強度等の外部検査機関による検査結果証明書を提出させ、確認もしていた。今後は、販売品の検査も実施したい。

問 強度を満たしていない商品を正規の値段で購入していた市民に、事実を、はっきりと周知し、返品・返金等の対応をすべきではないか。

答（市長） 市のホームページ等で報告させていただく内容について、

現場と調整を検討したい。
燃えるごみの収集について

問 月・木コースは、月曜日が祭日や振替休日になることから、火・金コースに比べ少ない。近隣の市町村では、休日も収集しているが、本市も行う考えはないか。

答（市長） 全ての祭日等の対応は、困難な面もあるが、年間を通して、不公平や市民サービスに支障が生じぬよう現在検討している。

桜井市グリーンパークごみ焼却施設の処理灰によるダイオキシン濃度基準値超過について

問 現在、ばいじん処理物等のダイオキシン類濃度は、適正値を確保できているか。加熱脱塩素化装置、いわゆるダイオキシン除去装置は設置されたのか。既に稼働しているのであれば、効果は検証されているか。

答（市長） 一定の排出量ごとに測定分析し、基準値以下であることを確認している。加熱脱塩素化装置は本格稼働に向け、試運転調整しており、近々効果の検証を行いたい。



取り付けられたダイオキシン除去装置の一部